

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第63期) 至 平成23年3月31日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第63期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

頁

第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所

(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	141,711	145,897	136,556	135,986	135,255
経常利益 (百万円)	56,587	55,103	46,752	42,711	37,541
当期純利益 (百万円)	35,271	35,046	23,766	27,878	24,222
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	18,819
純資産額 (百万円)	446,805	430,263	390,041	406,109	394,572
総資産額 (百万円)	504,815	477,341	421,280	433,226	424,442
1株当たり純資産額 (円)	3,849.02	3,766.56	3,555.54	3,701.49	3,685.23
1株当たり当期純利益 (円)	302.73	306.80	216.07	256.38	223.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	89.5	91.8	92.9	92.1
自己資本利益率 (%)	7.9	8.0	5.8	7.1	6.1
株価収益率 (倍)	21.8	15.7	19.9	16.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,678	36,521	24,525	21,301	29,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,525	7,434	30,727	16,876	11,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,839	△29,170	△49,018	△19,568	△30,336
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,669	47,433	53,460	72,097	82,577
従業員数 (名)	2,669	2,674	2,646	2,661	2,655

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	140,005	144,134	134,716	134,362	133,594
経常利益 (百万円)	55,839	54,521	46,106	42,058	36,787
当期純利益 (百万円)	35,134	34,900	23,574	27,643	23,960
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	120,847	120,847	120,847	120,847	120,847
純資産額 (百万円)	441,062	424,613	384,222	399,811	387,885
総資産額 (百万円)	497,839	470,446	414,506	426,137	416,939
1株当たり純資産額 (円)	3,822.31	3,744.92	3,533.13	3,676.58	3,658.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (40.00)	202.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	301.45	305.45	214.30	254.20	221.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.6	90.3	92.7	93.8	93.0
自己資本利益率 (%)	8.0	8.1	5.8	7.1	6.1
株価収益率 (倍)	21.9	15.8	20.1	16.4	18.5
配当性向 (%)	33.2	66.1	84.0	70.8	81.3
従業員数 (名)	2,407	2,415	2,404	2,430	2,418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の1株当たり配当額100.00円は、特別配当15.00円及び創業290周年記念配当20.00円を含んでおります。

3 第60期の1株当たり配当額202.00円は、特別配当22.00円を含んでおります。

4 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社工屋完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社2社(平成23年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(製造・販売)

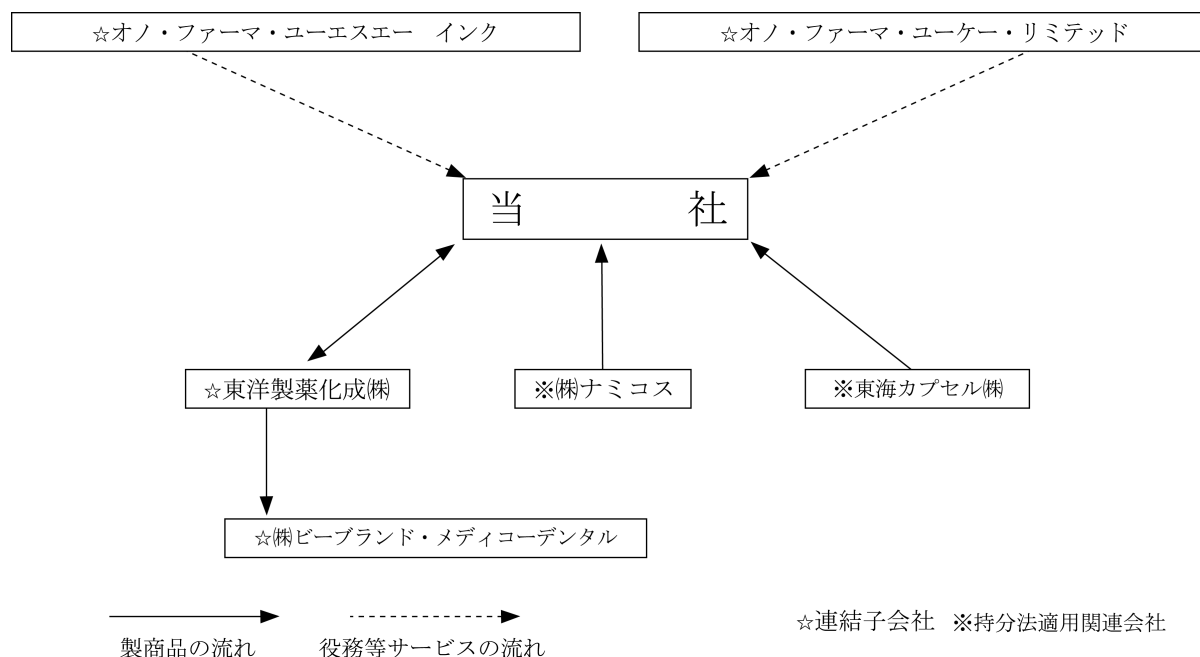
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	米国 ニュージャージー州	38	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。 役員の兼任1名
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	10	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
東洋製薬化成(株)	大阪市中央区	21	医薬品事業	24.8	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…2名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社)					
(株)ナミコス	大阪市中央区	45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 3 (株)ナミコスの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 特定子会社に該当する会社はありません。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,655
合計	2,655

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,418	39.8	15.8	8,416,154

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,418
合計	2,418

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成23年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,730名、化学一般小野薬品労働組合39名、東洋製薬化成株式会社労働組合38名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用や所得環境は厳しく、また、昨秋の急激な円高や中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰などにより、先行き不透明な情勢の中で推移しました。

国内医薬品業界では、昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、薬剤費の抑制を目的とした後発品の普及・浸透が一層進むなど、非常に厳しい事業環境下にありました。

このような状況のなかで、当社は独創的かつ画期的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、当連結会計年度の業績は下記の通り、微減収・減益となりました。

売上高	135,255百万円	対前連結会計年度比	0.5%減
営業利益	35,200百万円	対前連結会計年度比	11.6%減
経常利益	37,541百万円	対前連結会計年度比	12.1%減
当期純利益	24,222百万円	対前連結会計年度比	13.1%減

業界平均並みの薬価の引き下げ（6%台半ば）や後発品普及促進策による既存品へのマイナス影響がありましたが、新製品の育成が順調に進みましたことから、売上高は微減にとどまりました。

主要製品の状況については、一昨年12月に新発売しました2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動により当初計画をこえるペースで新規処方拡大が進み、当第3四半期の決算発表時に上方修正した売上計画10,500百万円を上回る、11,113百万円となりました。また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、本剤への評価の高まりとともに順調に売上が伸び4,743百万円となりました。また、一昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も着実に売上が伸び1,950百万円となりました。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの既存品は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、薬価の引き下げや後発品・競合品の影響などにより、「オパルモン錠」は前連結会計年度比4,486百万円（10.1%）減の40,092百万円、「オノンカプセル」は前連結会計年度比3,597百万円（14.3%）減の21,534百万円、「キネダック錠」は前連結会計年度比2,896百万円（18.0%）減の13,195百万円となりました。

営業利益につきましては、原価率が高い新製品（導入品）の売上比率上昇を主因として、売上原価が前連結会計年度比3,921百万円（18.8%）増の24,759百万円となり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比横ばいの75,295百万円となりましたので、営業利益は前連結会計年度比4,640百万円（11.6%）減の35,200百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、新薬候補化合物の導入に伴うライセンス費用の増加などにより、前連結会計年度比3,226百万円（8.1%）増の42,938百万円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少や経費の効率化などにより、前連結会計年度比3,238百万円（9.1%）減の32,357百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用の増加により、営業外収支が前連結会計年度比529百万円減少しましたので、経常利益は前連結会計年度比5,169百万円（12.1%）減の37,541百万円となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度には431百万円の特別利益を計上していましたが、当連結会計年度にはこれに相当するものがなく、また、特別損失に投資有価証券評価損など641百万円を計上しましたので、当連結会計年度の特別損益は前連結会計年度比1,073百万円利益が減少しました。一方で、法人税等が前連結会計年度比2,634百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比3,655百万円（13.1%）減の24,222百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,301	29,796	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,876	11,115	△5,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,568	△30,336	△10,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△95	△121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,636	10,480	
現金及び現金同等物の期末残高	72,097	82,577	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが29,796百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11,115百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の72,097百万円に比べて10,480百万円増加し、82,577百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、29,796百万円の収入（前連結会計年度比8,494百万円、収入の増加）となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益36,899百万円、減価償却費3,051百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人税等の支払13,672百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、11,115百万円の収入（前連結会計年度比5,761百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き12,695百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,294百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、30,336百万円の支出（前連結会計年度比10,768百万円、支出の増加）となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,552百万円、自己株式の取得による支出10,779百万円がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	134,558	△5.9
合計	134,558	△5.9

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	135,255	△0.5
合計	135,255	△0.5

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	27,608	20.3	29,920	22.1
アルフレッサ(株)	25,252	18.6	21,736	16.1
(株)スズケン	19,215	14.1	19,541	14.4
東邦薬品(株)	15,161	11.1	17,126	12.7

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。
 5 (株)メディセオは、グループ会社の組織変更に伴い、平成21年10月1日より(株)メディセオ・バルタックホールディングスから事業を承継しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場の未だ満たされないニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。

また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。

開発面におきましては、新薬のグローバルでの承認取得を目指し、アジアも含めた海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また一方、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期の承認取得に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

営業面におきましては、当社医薬品の製品価値を一層向上させるため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の一層の充実に取り組んでいます。

今後も薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の上市と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、製薬企業の社会的使命である信頼できる品質の医薬品を安定的に供給することを最重要課題とし取り組んでいます。

製品の品質につきましては、医薬品の製造管理、品質管理の基準であるGMPレベルの向上に積極的に取り組み、世界水準の品質保証を実現しています。

製品供給につきましては、原材料調達から製品出荷までの生産全般にわたるリスク管理を適切に行い、生産活動の継続と安定供給に努めています。

次期につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか、企業間競争はますます激化しています。さらに、わが国は本年3月に発生した東日本大震災の影響を受けています。

当社では震災による直接の影響は軽微にとどまっていますが、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このように厳しい経営環境ではありますが、当社は以上のような取り組みを強力に推進し、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 金融市況の変動に関して

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、円安が進むことで外貨建て経費の支払額が円ベースで増加するリスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウムの販売に関する契約	—	2003.11より10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メルク社	アメリカ	ブランルカスト水和物に関する技術	契約一時金	2000.11より発売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	ブランルカスト水和物の販売に関する契約	—	1995.5自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1991自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	—	1990自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1989.1自動更新中
	メルク社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1989自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1987自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売に関する契約	—	1986自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1985自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1985自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10発売後10年間
	サノフィ・アベンティス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1983.6自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1981自動更新中
	サノフィ・アベンティス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1981自動更新中
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1979自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	オンコセラピー・サイ エンス(株)	日本	治療用がんペプチドワクチン に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.3より、デ ータ保護期間又 は特許有効期間 のいずれか長い 方
	バイオフィーカス社	イギリス	自己免疫疾患領域における新 規創薬の標的に関する共同研 究	研究資金 契約一時金	2011.1より、約 1年
	オニキス社	アメリカ	カーフィルゾミブとONX0912 に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.9より、発 売後12年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	コンコルディア社	アメリカ	サリラシブに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.8より、発 売後8年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研 究	研究資金 契約一時金	2010.3 研究開始より3年 間
	エボテック社	ドイツ	イオンチャネルを標的とした 共同研究	研究資金 契約一時金	2009.10より2年
	タイオガ社	アメリカ	アシマドリンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2009.9より発売 後8年間又は特許 有効期間のいず れか長い方
	ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした 共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009.3より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物 の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2008.10より 発売後15年間
	エボテック社	ドイツ	プロテアーゼを標的とした共 同研究	研究資金 契約一時金	2008.3より3年間
	日産化学工業(株)	日本	トロンボポエチン受容体作動 薬に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.12より製品 の販売が終了す るまでの期間
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007.11より発売 後5年間又は特許 有効期間のいず れか長い方
	パイオン社	ドイツ	全身麻酔剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.8より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技 術	契約一時金 ロイヤルティ	2006.10より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方	

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006.7より発売後 5年間又は特許有 効期間のいずれか 長い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ (株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同 開発・共同販売	契約一時金	2005.12より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005.11より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	ブリストル・マイヤー ズ スクイブ社	アメリカ	抗PD1抗体に関する共同研究	—	2005.5より4年間 又は臨床許可申 請までのいずれ か短い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共 同販売	—	2004.11より 特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004.11より 特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開 発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の 共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999.1より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡績(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社は、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、未だ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、世界に通用する独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて積極的な努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や骨粗鬆症治療薬の候補などがあり、早期の上市に向けてその開発を積極的に進めています。

当社は、一昨年12月に抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」を新発売し、がん領域に初めて参入しました。

がん治療およびその支持療法の領域は、アンメットニーズが高いことから、当社は当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後ともオリジナル新薬だけではなく、国内外のバイオベンチャーとの提携による創薬や、ライセンスによる有望な化合物の獲得などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充に努めます。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果（期末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下の通りです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・昨年6月、過敏性腸症候群治療薬「ONO-3951」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-3951は、米国タイオガ社から導入した化合物で、オピオイド κ 受容体に作用することにより、腹痛をはじめとする種々の腹部症状を改善する薬剤です。タイオガ社が米国で実施したフェーズⅡb試験では、中等度以上の腹痛を訴える下痢型の過敏性腸症候群の腹痛・腹部不快感、便意切迫感を改善し排便回数を減少させるなどの治療効果が示されています。タイオガ社は、現在米国でフェーズⅢ試験を実施しています。
- ・昨年6月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」について、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加申請を行いました。 α -グルコシダーゼ阻害剤は、腸管での糖質の消化吸収を遅らせることで食後の高血糖を改善させる、日本で最も使用されている2型糖尿病治療剤の一つです。血糖値を下げる生体内の仕組み（インクレチンシステム）を活性化することにより血糖値をコントロールする「グラクティブ錠」と、 α -グルコシダーゼ阻害剤という、作用機序の異なる2剤の併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることとなります。なお、本剤を α -グルコシダーゼ阻害剤と併用した臨床試験成績は、昨年6月の米国糖尿病学会で発表されました。

- ・昨年7月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」について、コンピュータ断層撮影（Computed Tomography、以下、CT）による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善での効能追加申請を行いました。CTによる冠動脈造影は、狭心症や急性心筋梗塞などの虚血性心疾患における冠動脈の狭窄の程度を診断する検査ですが、心拍数の高い患者さんで画質の低下を生じ、的確な診断が困難となる場合があります。当該検査時に本剤を投与し心拍数を下げることにより、心拍数の高い患者さんでもより鮮明な画像を得られることが期待できます。なお、本効能のための新含量製剤を開発し、その製品名候補を「コアベータ静注用」としました。
- ・昨年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」の製造販売承認申請を行いました。本剤は、一昨年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠1mg」の月1回間歇経口剤です。本剤は、1日1回連日経口剤と同様の効果を有し、服薬頻度が低減できることにより患者さんの利便性の向上に寄与するものと考えます。
- ・昨年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療薬「ONO-7847」の製造販売承認申請を行いました。本薬は米国メルク社より導入した化合物で、一昨年12月に発売した「イメンドカプセル」のプロドラッグ体の注射剤です。「イメンドカプセル」は抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に苦しんでおられる患者さんに広くご利用いただいておりますが、服薬が困難な患者さんがおられることや、抗がん剤は点滴静注で投与される薬剤も多いことから、医療現場のニーズに対応すべく注射剤を開発いたしました。本薬は急性期のみならず遅発期の悪心・嘔吐に対しても有効性が確認されており、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療に新たな選択肢を提供できるものと期待しています。
- ・昨年10月、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬「ONO-3849」のフェーズⅡ試験を開始しました。ONO-3849は米国プロジェニックス社から導入した化合物で、末梢の μ オピオイド受容体に拮抗することにより、鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を改善します。海外では既に米国、欧州をはじめ世界50カ国以上で承認され、発売されています。
- ・昨年10月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」について、インスリン製剤との併用療法に関する効能追加申請を行いました。現在のスルホニルウレア剤、チアゾリジン系薬剤、ビッグアニド系薬剤との併用に加え、インスリン製剤との併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることとなります。
- ・昨年11月、がん悪液質治療薬「ONO-7643」のフェーズⅡ試験を開始しました。ONO-7643は、ヘルシン社から導入した化合物で、食欲増進や筋肉増強・消化管機能調節などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、がん悪液質を改善する有用な薬剤になるものと期待しています。
- ・本年1月、気管支喘息治療薬「ONO-6950」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-6950は、ロイコトリエン拮抗剤であり、気道炎症を抑制することにより気管支喘息患者さんの症状を改善する効果が期待されます。
- ・本年2月、末梢循環障害改善剤「注射用プロスタンディン20」について、勃起障害の診断での効能追加の製造販売承認を取得しました。本剤は、勃起障害の原因として血管系障害が関与することを確認する検査において必要な薬剤であり、有用な診断薬になるものと期待しています。

- ・本年3月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」の効能追加として、慢性心不全などの低心機能状態における不整脈を対象としたフェーズⅡb/Ⅲ試験を開始しました。
- ・本年3月、全身麻酔薬「ONO-2745」のフェーズⅡ試験を開始しました。ONO-2745は、パイオン社から導入した短時間作用型全身麻酔薬であり、調節性に優れた薬剤として、全身麻酔時の導入および維持などの有用な鎮静剤になるものと期待しています。
- ・本年4月、過活動膀胱治療剤「ステーブラOD錠」を新発売しました。本剤は、既に発売していますステーブラ錠の口腔内崩壊錠で、水なしでも服薬が可能であり、患者さんの利便性の向上に寄与するものと考えます。
- ・本年4月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」の製造販売申請が承認されました。本剤はアルツハイマー型認知症治療剤としては国内で初めての貼付剤であることから、介護者が使用状況を容易に確認できるなど、利便性を向上させるものと期待しています。

<海外>

- ・多発性硬化症治療薬「ONO-4641」について、一昨年12月より日米欧11カ国で国際共同試験“DREAMS”（フェーズⅡ試験）を開始しました。
- ・欧州で実施中の骨粗鬆症治療薬「ONO-5334」のフェーズⅡ試験において、本剤の1年間投与で骨密度増加効果が確認されました。また、骨代謝マーカーの変化では、骨吸収を強く抑制する一方で既存のビスホスホネート製剤とは異なり骨形成に対する抑制作用は弱いことが確認され、安全性上も特に問題は認められませんでした。当該試験成績については、昨年6月に開催された第37回欧州骨代謝学会で発表されました。
- ・悪性腫瘍およびC型肝炎を対象に当社と米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社が共同開発を進めている「ONO-4538」の、米国で実施中のフェーズⅠ反復投与試験の成績が、昨年6月に開催された第46回米国臨床腫瘍学会で発表されました。当該試験では、メラノーマ（悪性黒色腫）や腎細胞がんなどにおいて本薬の有効性を示唆するデータが得られています。
- ・過活動膀胱を対象として開発を進めていたEP1受容体拮抗薬「ONO-8539」について、欧州で実施していたフェーズⅡ試験で期待していた有効性を確認できなかったことから、当該疾患領域での開発を中止しました。
- ・昨年12月、米国において気管支喘息治療薬「ONO-6950」のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、米国において過敏性腸症候群治療薬「ONO-2952」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-2952は、主に中枢においてニューロステロイドの産生に関与するTSP0（トランスロケータープロテイン18kDa）に拮抗し、ストレスが消化器症状を引き起こすメカニズムを遮断することで、過敏性腸症候群の諸症状を改善することが期待できます。
- ・本年5月、欧州においてアレルギー性鼻炎治療薬「ONO-4053」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-4053は、プロスタグランジンD2受容体拮抗剤であり、鼻閉、くしゃみ、鼻汁といったアレルギー性鼻炎の3主徴、特に鼻閉に対する改善効果が期待できます。

[創薬提携活動の状況]

- ・本年1月、英国バイオフィオカス社と新規創薬標的の探索について共同研究契約を締結しました。バイオフィオカス社は同社独自の創薬標的探索技術を駆使することで自己免疫疾患治療薬の創製につながる新しい創薬標的を見出し、当社は、バイオフィオカス社が見出した創薬標的に対する作用薬を探索し、新薬候補化合物の創製を目指します。
- ・本年2月、米国アンサリス（ローカス社の一事業体）との提携において、悪性腫瘍および炎症性疾患、自己免疫疾患に関与するキナーゼを標的とした化合物の創製に成功しました（提携は平成18年7月に開始）。現在、当社において前臨床試験を進めています。
- ・本年3月、英国ゼンション社とのイオンチャネル創薬に関する提携において、活性ならびに選択性に優れた化合物の取得に成功したことから、平成21年3月から開始しました提携を平成24年3月まで延長しました。今後、化合物のさらなる最適化を進め、新薬候補化合物の創製を目指します。

[ライセンス活動の状況]

- ・昨年8月、米国コンコルディア社からすい臓がんの治療薬として米国で開発中のRasシグナル阻害剤（サリラシブ）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。すい臓がんは、早期発見が難しいこともあって、薬物治療を含む既存の治療による効果も限定的であると言われていますが、サリラシブは既存薬とは異なる新規の作用機序を持ち、アンメットニーズの高いすい臓がん治療の新たな選択肢となる可能性が期待されます。
- ・昨年9月、米国オニキス社から2つのプロテアソーム阻害剤（カーフィルゾミブとONX0912）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。カーフィルゾミブは選択性の高いプロテアソーム阻害剤で、オニキス社によって多発性骨髄腫を中心に臨床試験が進められており、本年中にFDA申請される予定です。またオニキス社は、経口のプロテアソーム阻害剤であるONX0912の固形がんを対象にしたフェーズ I 試験を実施中です。
- ・本年3月、オンコセラピー・サイエンス株式会社から、肝細胞がんをはじめとした特定のがん細胞に発現している3種類のオンコアンチゲン由来の複数のがん治療用ペプチドワクチンを、日本・韓国・台湾で独占的に開発商業化する権利を取得しました。がん治療用ペプチドワクチンは、患者自身の持つ免疫機能を高めることで抗腫瘍効果を発揮することが期待されます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、42,938百万円であります。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,783百万円減少して、424,442百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,528百万円増加して、191,370百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,311百万円減少して、233,072百万円となりました。これは、投資有価証券が22,674百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,753百万円増加して、29,870百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ11,536百万円減少して、394,572百万円となりました。当期純利益24,222百万円を計上した一方で、剰余金の配当金の支払19,572百万円、自己株式の取得10,780百万円、その他有価証券評価差額金の減少5,543百万円があったことなどによります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (1) 業績、及び (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資（710百万円）、研究設備の維持投資（493百万円）など、合計1,672百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	その他設備	4,359	10	2,336 (1,709)	—	125	6,832	512
東京事務所 (東京都千代田区)	同上	同上	847	—	1,496 (646)	—	7	2,352	15
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	8	—	— (—)	—	1	9	131
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	332	—	140 (573)	—	4	478	120
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	同上	266	—	2,316 (1,399) [83]	—	9	2,592	104
福岡支店 (福岡県博多区)	同上	同上	461	—	234 (1,347)	—	7	703	124
城東工場 (大阪府東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,000	58	1,216 (4,965)	—	42	2,317	59
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,163	1,559	2,589 (113,207)	—	130	7,443	94
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	238	1	805 (11,403)	—	60	1,105	11
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	320	1	591 (4,261)	—	50	963	10
水無瀬研究所 (大阪府三島郡島本町)	同上	研究施設 設備等	3,794	0	1,775 (19,030)	—	192	5,762	403
福井研究所 (福井県坂井市三国町)	同上	研究施設 設備	2,510	16	1,192 (160,112)	—	39	3,758	104
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	同上	2,219	0	4,448 (98,081)	—	24	6,692	75

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で7百万円であります。
 3 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。
 7 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
東京第二支店 (さいたま市大宮区)	医薬品事業	営業所等の賃借等	1,537	年間賃借料 51
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,434	年間賃借料 44
横浜支店 (横浜市港北区)	同上	同上	1,213	年間賃借料 39

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成㈱	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	0	0	8
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,006	295	13 (11,925)	—	22	1,337	148
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備	1	97	— (—)	—	2	101	27
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	6	— (—)	—	2	8	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	12	12	48
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	—	—	— (—)	—	17	17	29

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	117,847,500	—	—

(注) 平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日に自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	△2,071,500	120,847,500	—	17,358	—	17,002

(注)1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日に自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	78	38	420	343	8	12,838	13,726	—
所有株式数 (単元)	2	340,236	25,119	284,269	303,807	46	253,717	1,207,196	127,900
所有株式数 の割合(%)	0.0	28.18	2.08	23.55	25.17	0.0	21.02	100.00	—

(注) 自己株式14,815,029株は「個人その他」に148,150単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	8,017	6.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,749	4.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,683	4.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟)	3,718	3.07
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.72
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.71
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.03
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,273	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
SSBT ODO5 OMNI BUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,697	1.40
計	—	37,911	31.37

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が14,815千株(12.25%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

- 3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベスト メント・パートナーズ・エ ル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア 州92191、サンディエゴ、エル・ カミノ・レアル11988、500号室	6,377	5.28

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年12月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	8,500	7.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,815,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,904,600	1,059,046	—
単元未満株式	普通株式 127,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,046	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	14,815,000	—	14,815,000	12.25
計	—	14,815,000	—	14,815,000	12.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

平成22年11月4日付決議による自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月4日)での決議状況 (取得期間平成22年11月5日～平成23年3月24日)	8,500,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,709,900	10,767,323,996
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,790,100	19,232,676,004
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.1	64.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	68.1	64.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,121	11,732,280
当期間における取得自己株式	361	1,473,405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	3,000,000	15,025,846,136
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,815,029	—	11,815,390	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成23年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90.0円の配当を行い、期末配当として普通配当90.0円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180.0円配当を実施しました。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第63期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月4日 取締役会決議	9,786	90
平成23年6月29日 定時株主総会決議	9,542	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,660	6,980	6,220	4,760	4,320
最低(円)	5,030	4,690	3,850	3,770	3,295

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	3,625	3,780	3,840	4,015	4,290	4,320
最低(円)	3,295	3,365	3,690	3,800	3,925	3,755

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		相 良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 入社 平成18年4月 業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 経営統轄本部長 平成19年11月 営業本部長 平成19年12月 常務取締役に就任 平成20年2月 取締役副社長に就任 平成20年4月 経営統轄本部長 平成20年6月 代表取締役副社長に就任 平成20年9月 代表取締役社長に就任 (現任) 平成20年9月 営業本部管掌 平成21年4月 営業本部長	(注)2	4
取締役 専務執行役員	開発本部長	栗 田 浩	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 入社 平成18年7月 開発企画部長 平成19年8月 開発副本部長 平成20年5月 開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年11月 開発本部長 (現任) 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任 (現任) 平成23年6月 専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	研究本部長 兼水無瀬研 究所長	川 湊 和一十	昭和35年1月3日生	昭和60年4月 入社 平成19年8月 事業戦略本部長兼知的財産部長 平成20年5月 研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年6月 研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 研究本部長（現任） 平成20年9月 常務取締役に就任 平成21年12月 水無瀬研究所長（現任） 平成23年6月 取締役に就任（現任） 平成23年6月 常務執行役員に就任（現任）	(注)2	2
取締役 常務執行役員	営業本部長	藤 吉 信 治	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 入社 平成18年5月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成20年1月 営業副本部長 平成20年2月 営業本部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年8月 研修部長 平成20年11月 東京第一支店長 平成21年1月 福岡支店長 平成22年3月 営業本部長（現任） 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任（現任） 平成23年6月 常務執行役員に就任（現任）	(注)2	2
取締役 常務執行役員	経営管理本 部長	佐 野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 入社 平成18年6月 取締役に就任 平成19年8月 秘書室長 平成19年11月 経営統轄本部長兼経営企画部長 平成19年11月 業務本部長兼企画調整部長 平成20年4月 経営統轄本部長付部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 監査役に就任 平成23年6月 監査役退任 平成23年6月 取締役に就任（現任） 平成23年6月 常務執行役員に就任（現任） 平成23年6月 経営管理本部長（現任）	(注)2	2
取締役 執行役員	環境管理室 長	小 野 功 雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 入社 昭和61年2月 取締役に就任（現任） 平成2年5月 生産副本部長 平成4年6月 人材開発部長兼東京支社長補佐 平成6年4月 人事二部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 C I 室長 平成17年9月 環境管理室長（現任） 平成23年6月 執行役員に就任（現任）	(注)2	300
取締役 執行役員	営業副本部 長	高 橋 文 夫	昭和25年8月11日生	昭和52年6月 入社 平成10年11月 東京第一支店長 平成12年6月 取締役に就任（現任） 平成12年12月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成14年8月 営業企画部長 平成15年3月 関西営業部長兼大阪支店長 平成16年8月 新薬推進部長 平成19年6月 営業副本部長兼新薬推進部長 平成23年4月 営業副本部長（現任） 平成23年6月 執行役員に就任（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	筑波研究所 長兼先端医薬 研究部長	福 島 大 吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 入社 平成18年1月 研究本部長兼医薬品化学研究所長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成20年8月 グローバル研究戦略立案室長 平成20年9月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 取締役に就任(現任) 平成21年12月 筑波研究所長兼先端医薬研究部長 (現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		島 田 重 夫	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年9月 業務本部長 平成12年5月 東京支社総務部長 平成12年6月 取締役退任 平成14年5月 業務監査室長 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	4
監査役 (常勤)		西 村 勝 義	昭和29年1月24日生	昭和52年4月 入社 平成15年4月 研究業務部長 平成17年10月 研究副本部長兼研究業務部長 平成19年6月 営業業務部長 平成19年11月 業務監査部次長 平成22年6月 研究業務部長 平成23年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		間 石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和54年4月 色川法律事務所入所 平成5年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	—
監査役		荒 木 靖 夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 公認会計士登録 昭和55年10月 荒木靖夫公認会計士事務所開業 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						327

- (注) 1 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、意思決定の迅速化並びに経営の効率化を図り環境の変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役に由る兼任を除く）は、以下の6名であります。

常務執行役員 森本 公也 広報室長
 執行役員 松岡 昌三 R&D戦略室長
 執行役員 市川 弘 営業企画統括部長
 執行役員 手塚 道郎 渉外部長
 執行役員 二見 晋平 東京第一支店長
 執行役員 滝野 十一 オノ・ファーマ・ユーエスエー インク副社長
 兼グローバル・新薬提携部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

＜コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由＞

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、適正な人数で構成されるよう努めており、意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど適正な意思形成にも努めています。なお、執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制としています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

また、当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。社外取締役に期待される役割（の一部）は、社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

＜その他の企業統治に関する事項＞

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(I) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
2. コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。
3. 取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
4. コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。
5. 3. または4. により報告・相談された事項については、内部監査部門等が調査した上、倫理委員会で審議する。倫理委員会は、再発防止策を協議・決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

(Ⅱ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(Ⅲ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
2. 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役や担当執行役員、関連部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。
3. 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(Ⅳ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制とする。
2. 取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
3. 取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に関わる問題、全社的な業務執行に関わる問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程する。

(Ⅴ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(Ⅵ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査部門が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(VII) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

1. 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。

- ①経営戦略会議で決議された事項
- ②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③毎月の経営状況として重要な事項
- ④内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ⑤重大な法令・定款違反
- ⑥コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
- ⑦その他コンプライアンス上重要な事項

2. 従業員は前項②および⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(VIII) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

②内部監査及び監査役監査

監査役会は、構成する各監査役（４名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役および内部統制部門等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士が１名就任しております。

会計監査人は、内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

内部監査部門（業務監査部、人員数４名）は、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

監査役および会計監査人は、定期的または必要に応じて臨時に監査の方針・方法について打ち合わせを行うとともに、監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

また、監査役は、内部監査部門（業務監査部）より定期的に監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。なお、社外取締役に期待される役割（の一部）は、当社と利害関係のない独立した社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

そして、社外監査役には取締役の職務執行を監視するという監査役本来の機能をより実効的に果たしてもらうことを期待しております。そのため、社外監査役には弁護士や公認会計士といった専門的な知識を有する者が就任しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引などの利害関係はありません。

社外監査役は、他の監査役とともに会計監査人や内部監査部門との相互連携に参加し、会社の財産および損益に関する情報や内部統制に関する情報等を収集するなど、取締役の職務執行状況を適切に監視しています。なお、当社は監査役会から要請があれば、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する方針です。

④ 役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218	168	—	50	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	—	—	—	2
社外役員	15	15	—	—	—	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。

2 取締役の報酬限度額は、年額4億5千万円以内としております。

3 監査役の報酬限度額は、年額6千万円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、月次報酬および賞与からなっています。月次報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、取締役会決議により決定しております。賞与は、月次報酬とは別に、当期の期間業績等を勘案した額を株主総会に諮り承認いただいております。

監査役の報酬等につきましては、月次報酬のみとし、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄

貸借対照表計上額の合計額 68,480百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,737	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	6,312	〃
第一三共 (株)	2,880,000	5,042	〃
参天製薬 (株)	1,630,005	4,573	〃
栗田工業 (株)	1,450,200	3,835	〃
日産化学工業 (株)	2,376,000	3,107	〃
アステラス製薬 (株)	662,287	2,241	〃
ダイキン工業 (株)	507,000	1,939	〃
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,840	〃
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,644	〃
(株) 大林組	3,888,000	1,613	〃
久光製薬 (株)	448,300	1,557	〃
オリンパス (株)	493,000	1,479	〃
日本化薬 (株)	1,701,000	1,381	〃
住友化学 (株)	2,871,000	1,312	〃
(株) スズケン	392,780	1,294	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,116	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	1,106	〃
日揮 (株)	615,000	1,025	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	967	〃
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	936	〃
コクヨ (株)	1,111,000	865	〃
三浦工業 (株)	348,900	849	〃
(株) ヤクルト本社	332,100	837	〃
キッコーマン (株)	717,000	784	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	783	〃
シーケーディ (株)	925,000	723	〃
三機工業 (株)	1,060,000	697	〃
(株) 資生堂	331,000	671	〃
三菱倉庫 (株)	576,000	669	〃
(株) 岡村製作所	1,115,000	665	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) メディopalホールディングス	591,038	654	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	549	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	535	〃
(株) マキタ	165,000	508	〃
J. フロント リテイリング (株)	922,000	507	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	488	〃
(株) 奥村組	1,437,000	469	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	456	〃
(株) 島津製作所	598,000	447	〃
前田建設工業 (株)	1,587,000	441	〃
ダイソー (株)	1,750,000	414	〃
(株) 愛知銀行	49,700	375	〃
日本電設工業 (株)	500,000	366	〃
長瀬産業 (株)	295,000	344	〃
養命酒製造 (株)	381,000	342	〃
キューピー (株)	300,000	304	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	289	〃
ダイダン (株)	607,100	285	〃
日本精化 (株)	394,100	284	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	279	〃
(株) テクノ菱和	652,190	277	〃
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	274	〃
名糖産業 (株)	182,300	238	〃
信越化学工業 (株)	43,050	233	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	231	〃
日本光電工業 (株)	120,300	206	〃
(株) 伊予銀行	229,228	203	〃
(株) 堀場製作所	68,000	182	〃
センコー (株)	531,000	182	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,213	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	5,847	
参天製薬 (株)	1,630,005	5,403	
第一三共 (株)	2,880,000	4,625	
栗田工業 (株)	1,450,200	3,566	
日産化学工業 (株)	2,376,000	2,043	
アステラス製薬 (株)	662,287	2,039	
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,664	
久光製薬 (株)	448,300	1,504	
(株) 大林組	3,888,000	1,438	
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,320	
日本化薬 (株)	1,701,000	1,282	
ダイキン工業 (株)	507,000	1,262	
日揮 (株)	615,000	1,197	
住友化学 (株)	2,871,000	1,191	
コクヨ (株)	1,857,800	1,181	
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,142	
オリンパス (株)	493,000	1,140	
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958	
三浦工業 (株)	348,900	870	
(株) スズケン	392,780	861	
凸版印刷 (株)	1,311,000	860	
シーケーディ (株)	925,000	770	
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	742	
明治ホールディングス (株)	215,800	721	
(株) ヤクルト本社	332,100	706	
(株) マキタ	165,000	638	
キッコーマン (株)	717,000	562	
三機工業 (株)	1,060,000	555	
三菱倉庫 (株)	576,000	535	
日本新薬 (株)	500,000	533	
(株) 岡村製作所	1,115,000	521	
(株) 奥村組	1,437,000	501	
ダイソー (株)	1,750,000	498	
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	492	
(株) 資生堂	331,000	476	
大和ハウス工業 (株)	433,000	442	
日本電設工業 (株)	500,000	442	
(株) 島津製作所	598,000	441	
(株) メディパルホールディングス	591,038	435	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
前田建設工業 (株)	1,587,000	434	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	430	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	362	〃
朝日印刷 (株)	181,500	332	〃
J. フロント リテイリング (株)	922,000	319	〃
ダイダシ (株)	607,100	309	〃
キューピー (株)	300,000	301	〃
養命酒製造 (株)	381,000	299	〃
長瀬産業 (株)	295,000	292	〃
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	274	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	273	〃
(株) テクノ菱和	652,190	272	〃
(株) 愛知銀行	49,700	257	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	223	〃
日本光電工業 (株)	120,300	217	〃
日本精化 (株)	394,100	207	〃
名糖産業 (株)	182,300	195	〃
信越化学工業 (株)	43,050	178	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,707	1,470	36	—	597

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
みずほ証券 (株)	217,000	47
(株) CSK	31,368	7

⑥会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名 東誠一郎氏、丸地肖幸氏
2. 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
3. 継続監査年数 5年
4. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名

⑦定款における取締役の定数や資格制限など

1. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨及び補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

⑧定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	—	46	9
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	46	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク及びオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として10百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク及びオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,387	22,445
受取手形及び売掛金	31,624	36,704
有価証券	※2 97,830	103,524
商品及び製品	9,813	7,859
仕掛品	1,385	1,719
原材料及び貯蔵品	3,427	3,468
繰延税金資産	13,753	13,641
その他	8,632	2,015
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	181,841	191,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,685	65,245
減価償却累計額	△41,054	△42,703
建物及び構築物（純額）	23,631	22,542
機械装置及び運搬具	15,292	15,633
減価償却累計額	△13,152	△13,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,140	2,046
土地	※3 22,539	※3 22,551
建設仮勘定	637	657
その他	10,447	10,089
減価償却累計額	△9,386	△9,271
その他（純額）	1,061	817
有形固定資産合計	50,009	48,616
無形固定資産		
その他	866	955
無形固定資産合計	866	955
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 190,628	※1, ※2 167,953
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	3,979	5,764
前払年金費用	—	3,790
その他	5,891	5,982
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	200,508	183,501
固定資産合計	251,384	233,072
資産合計	433,226	424,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344	5,324
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	8,420	7,422
賞与引当金	3,891	4,024
役員賞与引当金	68	52
返品調整引当金	6	5
売上割戻引当金	815	883
販売促進引当金	713	716
その他	7,181	7,767
流動負債合計	23,442	26,198
固定負債		
長期借入金	14	12
長期未払金	83	83
繰延税金負債	25	2
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941	※3 2,930
退職給付引当金	511	454
役員退職慰労引当金	87	92
資産除去債務	—	52
その他	10	43
固定負債合計	3,674	3,672
負債合計	27,117	29,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,870	435,536
自己株式	△63,439	△74,219
株主資本合計	401,868	395,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,706	4,162
土地再評価差額金	※3 △8,922	※3 △8,938
為替換算調整勘定	△173	△266
その他の包括利益累計額合計	610	△5,042
少数株主持分	3,629	3,860
純資産合計	406,109	394,572
負債純資産合計	433,226	424,442

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※3 135,986	※3 135,255
売上原価	※2, ※3 20,837	※2, ※3 24,759
売上総利益	115,148	110,496
販売費及び一般管理費		
販売費	10,553	10,054
一般管理費	※1, ※2 64,754	※1, ※2 65,241
販売費及び一般管理費合計	75,307	75,295
営業利益	39,840	35,200
営業外収益		
受取利息	1,468	1,331
受取配当金	1,495	1,615
持分法による投資利益	54	69
その他	369	472
営業外収益合計	3,387	3,489
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	414	864
施設利用権評価損	26	—
固定資産除却損	37	47
その他	38	234
営業外費用合計	517	1,147
経常利益	42,711	37,541
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
過年度研究開発費戻入益	346	—
特別利益合計	431	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	—	641
税金等調整前当期純利益	43,142	36,899
法人税、住民税及び事業税	17,393	12,669
法人税等調整額	△2,337	△248
法人税等合計	15,055	12,420
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,479
少数株主利益	209	257
当期純利益	27,878	24,222

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,562
為替換算調整勘定	—	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	※2 △5,659
包括利益	—	※1 18,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,585
少数株主に係る包括利益	—	234

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
前期末残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
前期末残高	422,565	430,870
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,305	4,665
当期末残高	430,870	435,536
自己株式		
前期末残高	△63,425	△63,439
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△10,780
当期変動額合計	△14	△10,780
当期末残高	△63,439	△74,219
株主資本合計		
前期末残高	393,578	401,868
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
自己株式の取得	△14	△10,780
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,290	△6,114
当期末残高	401,868	395,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,170	9,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,536	△5,543
当期変動額合計	7,536	△5,543
当期末残高	9,706	4,162
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,922	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△8,922	△8,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	△203	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△93
当期変動額合計	30	△93
当期末残高	△173	△266
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,956	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,566	△5,652
当期変動額合計	7,566	△5,652
当期末残高	610	△5,042
少数株主持分		
前期末残高	3,419	3,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	230
当期変動額合計	210	230
当期末残高	3,629	3,860
純資産合計		
前期末残高	390,041	406,109
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,572
当期純利益	27,878	24,222
自己株式の取得	△14	△10,780
土地再評価差額金の取崩	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,777	△5,422
当期変動額合計	16,068	△11,536
当期末残高	406,109	394,572

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,142	36,899
減価償却費	3,012	3,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	△56
退職給付信託の設定額	5,000	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,790
受取利息及び受取配当金	△2,964	△2,946
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	613
売上債権の増減額 (△は増加)	7,855	△5,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,566	1,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600	2,952
その他	△8,015	7,072
小計	41,142	40,290
利息及び配当金の受取額	3,244	3,178
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△18,084	△13,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,301	29,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,379	△35,548
有価証券の売却及び償還による収入	86,120	63,549
有形固定資産の取得による支出	△3,211	△1,294
投資有価証券の取得による支出	△32,348	△15,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	174	14
その他	△478	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,876	11,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△13	△10,779
配当金の支払額	△19,548	△19,552
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,568	△30,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,636	10,480
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の期末残高	※ 72,097	※ 82,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドの海外子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>⑤売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑥販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末所要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑥販売促進引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 — —</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>—</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。	—

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 760百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有価証券(債券) 699百万円</p> <p>関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,084$百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 824百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(債券) 395百万円</p> <p>関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,121$百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 7,873百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,072百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 68百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,599百万円</p> <p>研究開発費 39,711百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、39,716百万円であります。</p> <p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。</p>	<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 7,981百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,150百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 50百万円</p> <p>退職給付費用 169百万円</p> <p>研究開発費 42,938百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、42,938百万円であります。</p> <p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,633百万円が同額含まれております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	35,444百万円
少数株主に係る包括利益	214百万円
計	35,659百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,539百万円
為替換算調整勘定	30百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	7,571百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,109,665	3,424	—	12,113,089

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,424株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,113,089	2,713,318	—	14,826,407

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,713,318株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りなどによる増加3,418株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,387百万円	現金及び預金勘定	22,445百万円
有価証券勘定	97,830百万円	有価証券勘定	103,524百万円
計	113,217百万円	計	125,969百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△950百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△40,170百万円	償還期間が3か月を 超える債券等	△42,392百万円
現金及び現金同等物	72,097百万円	現金及び現金同等物	82,577百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	その他 (工具器具 及び備品)																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2百万円																																				
	その他 (工具器具 及び備品)																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	0百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	0百万円																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0百万円																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	1年以内	86百万円	1年超	263百万円	合計	349百万円	1年以内	15百万円	1年超	54百万円	合計	69百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">605百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	1年以内	88百万円	1年超	517百万円	合計	605百万円	1年以内	15百万円	1年超	38百万円	合計	54百万円												
1年以内	86百万円																																				
1年超	263百万円																																				
合計	349百万円																																				
1年以内	15百万円																																				
1年超	54百万円																																				
合計	69百万円																																				
1年以内	88百万円																																				
1年超	517百万円																																				
合計	605百万円																																				
1年以内	15百万円																																				
1年超	38百万円																																				
合計	54百万円																																				

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,387	15,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,624	31,624	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	138,127	139,859	1,732
②其他有価証券	90,830	90,830	-
(4) 未払法人税等	(8,420)	(8,420)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額57,660百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	28,100	87,660	—	—
社債	2,000	19,900	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	—	3,000	—
その他	—	655	—	—
合計	87,111	108,215	3,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	22,445	22,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,704	36,704	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	121,928	123,042	1,113
②その他有価証券	86,570	86,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,324)	(5,324)	-
(5) 未払法人税等	(7,422)	(7,422)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2.短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額61,131百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	824
非上場株式等	1,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,704	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	27,170	74,100	—	—
社債	3,150	17,270	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	12,000	—	3,000	—
その他	50	549	—	—
合計	101,519	91,919	3,000	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	106,826	108,324	1,498
社債	19,034	19,288	254
小計	125,860	127,613	1,752
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9,201	9,185	△15
社債	3,065	3,060	△4
小計	12,266	12,246	△20
合計	138,127	139,859	1,732

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	63,958	48,258	15,699
② 債券			
国債・地方債等	5,995	5,994	1
その他	50	49	0
③ その他	1,807	1,476	330
小計	71,811	55,779	16,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	11,307	12,252	△945
② 債券			
国債・地方債等	6,952	6,999	△46
その他	653	757	△104
③ その他	105	122	△17
小計	19,018	20,132	△1,113
合計	90,830	75,911	14,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額57,660百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	163	85	-
債券	0	-	0
合計	163	85	0

5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	96,673	97,640	966
社債	19,242	19,423	180
小計	115,916	117,064	1,147
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	4,696	4,682	△14
社債	1,315	1,295	△19
小計	6,012	5,978	△34
合計	121,928	123,042	1,113

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,275	31,319	10,955
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	50	49	0
③ その他	1,647	1,470	177
小計	43,973	32,840	11,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,954	29,940	△2,986
② 債券			
国債・地方債等	14,969	14,997	△28
その他	577	758	△180
③ その他	94	114	△19
小計	42,596	45,811	△3,214
合計	86,570	78,651	7,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,022百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額61,131百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,999	0	-
合計	1,999	0	-

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損613百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日時点において該当事項はありません。

II 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△171,388百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3575%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">39,207百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>759百万円</u></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△511百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	<u>差引額</u>	<u>△171,388百万円</u>	イ 退職給付債務	△38,448百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円	<u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u>	<u>759百万円</u>	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円	<u>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</u>	<u>△511百万円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△110,973百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3289%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">41,908百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,752百万円</u></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,335百万円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,790百万円</td> </tr> <tr> <td><u>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△454百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	<u>差引額</u>	<u>△110,973百万円</u>	イ 退職給付債務	△39,156百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,908百万円	<u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u>	<u>2,752百万円</u>	ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円	<u>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</u>	<u>3,335百万円</u>	ヘ 前払年金費用	△3,790百万円	<u>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</u>	<u>△454百万円</u>
年金資産の額	217,352百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円																																				
<u>差引額</u>	<u>△171,388百万円</u>																																				
イ 退職給付債務	△38,448百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円																																				
<u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u>	<u>759百万円</u>																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円																																				
<u>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</u>	<u>△511百万円</u>																																				
年金資産の額	254,273百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円																																				
<u>差引額</u>	<u>△110,973百万円</u>																																				
イ 退職給付債務	△39,156百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,908百万円																																				
<u>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</u>	<u>2,752百万円</u>																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円																																				
<u>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</u>	<u>3,335百万円</u>																																				
ヘ 前払年金費用	△3,790百万円																																				
<u>ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)</u>	<u>△454百万円</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△569百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ 勤務費用	1,580百万円	ロ 利息費用	526百万円	ハ 期待運用収益	△569百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円	ヘ その他	224百万円	計	5,051百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△632百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ 勤務費用	1,631百万円	ロ 利息費用	537百万円	ハ 期待運用収益	△632百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	314百万円	ヘ その他	40百万円	計	355百万円
イ 勤務費用	1,580百万円																												
ロ 利息費用	526百万円																												
ハ 期待運用収益	△569百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円																												
ヘ その他	224百万円																												
計	5,051百万円																												
イ 勤務費用	1,631百万円																												
ロ 利息費用	537百万円																												
ハ 期待運用収益	△632百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	314百万円																												
ヘ その他	40百万円																												
計	355百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	1.0%~2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.4%																												
ハ 期待運用収益率	1.0%~2.0%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.4%																												
ハ 期待運用収益率	1.0%~2.0%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,515百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,591百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,312百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,225百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,348百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,953百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費	9,515百万円	賞与引当金	1,591百万円	償却資産等償却費	837百万円	未払事業税	766百万円	売上割戻引当金	330百万円	販売促進引当金	289百万円	その他	421百万円	繰延税金資産合計	13,753百万円	退職給付引当金	6,312百万円	投資有価証券評価損	4,225百万円	前払試験研究費	1,798百万円	償却資産等償却費	822百万円	長期未払金	33百万円	その他	358百万円	小計	13,550百万円	評価性引当額	△4,202百万円	繰延税金資産合計	9,348百万円	その他有価証券評価差額金	△5,113百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△260百万円	繰延税金負債合計	△5,394百万円	繰延税金資産の純額	3,953百万円	固定資産—繰延税金資産	3,979百万円	固定負債—繰延税金負債	△25百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,477百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,641百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,640百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,641百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,770百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,752百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,109百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,705百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,654百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,943百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,761百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,764百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費	9,477百万円	賞与引当金	1,646百万円	未払事業税	714百万円	償却資産等償却費	670百万円	売上割戻引当金	358百万円	販売促進引当金	290百万円	その他	482百万円	繰延税金資産合計	13,641百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	繰延税金資産の純額	13,640百万円	流動資産—繰延税金資産	13,641百万円	流動負債—その他	△0百万円	退職給付引当金	4,770百万円	投資有価証券評価損	4,434百万円	前払試験研究費	3,752百万円	償却資産等償却費	716百万円	長期未払金	33百万円	その他	402百万円	小計	14,109百万円	評価性引当額	△4,404百万円	繰延税金資産合計	9,705百万円	その他有価証券評価差額金	△3,654百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△268百万円	繰延税金負債合計	△3,943百万円	繰延税金資産の純額	5,761百万円	固定資産—繰延税金資産	5,764百万円	固定負債—繰延税金負債	△2百万円
前払試験研究費	9,515百万円																																																																																																										
賞与引当金	1,591百万円																																																																																																										
償却資産等償却費	837百万円																																																																																																										
未払事業税	766百万円																																																																																																										
売上割戻引当金	330百万円																																																																																																										
販売促進引当金	289百万円																																																																																																										
その他	421百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	13,753百万円																																																																																																										
退職給付引当金	6,312百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,225百万円																																																																																																										
前払試験研究費	1,798百万円																																																																																																										
償却資産等償却費	822百万円																																																																																																										
長期未払金	33百万円																																																																																																										
その他	358百万円																																																																																																										
小計	13,550百万円																																																																																																										
評価性引当額	△4,202百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,348百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△5,113百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																																										
その他	△260百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△5,394百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,953百万円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	3,979百万円																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△25百万円																																																																																																										
前払試験研究費	9,477百万円																																																																																																										
賞与引当金	1,646百万円																																																																																																										
未払事業税	714百万円																																																																																																										
償却資産等償却費	670百万円																																																																																																										
売上割戻引当金	358百万円																																																																																																										
販売促進引当金	290百万円																																																																																																										
その他	482百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	13,641百万円																																																																																																										
その他	△0百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	13,640百万円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	13,641百万円																																																																																																										
流動負債—その他	△0百万円																																																																																																										
退職給付引当金	4,770百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,434百万円																																																																																																										
前払試験研究費	3,752百万円																																																																																																										
償却資産等償却費	716百万円																																																																																																										
長期未払金	33百万円																																																																																																										
その他	402百万円																																																																																																										
小計	14,109百万円																																																																																																										
評価性引当額	△4,404百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,705百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,654百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																																										
その他	△268百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△3,943百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,761百万円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	5,764百万円																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△2百万円																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目 5.2%		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目 5.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9\%$
	試験研究費等の税額控除 $\Delta 9.1\%$		試験研究費等の税額控除 $\Delta 11.7\%$
	評価性引当額の増減 $\Delta 0.9\%$		評価性引当額の増減 0.6%
	その他 $\Delta 0.2\%$		その他 $\Delta 0.5\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.9%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.7%</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	523	2,673	1,483	4,680
2 連結売上高(百万円)				135,986
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	1.9	1.1	3.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	84,078
代謝性薬剤及びビタミン剤	23,146
消化器系薬剤	16,320
泌尿器系薬剤	5,306
化学療法、ホルモン剤他	1,015
その他	5,388
合計	135,255

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	29,920	医薬品事業
アルフレッサ(株)	21,736	医薬品事業
(株)スズケン	19,541	医薬品事業
東邦薬品(株)	17,126	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	全社・消去	合計
減損損失	47	—	47

(注) 上記減損損失は金額的重要性がないため、連結損益計算書では営業外費用のその他に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,701.49円	3,685.23円
1株当たり当期純利益	256.38円	223.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,878	24,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,878	24,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,736	108,194

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>（退職給付制度の改定） 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行うこととしました。 この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用します。 この改定に伴い退職給付債務が3,697百万円減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した連結会計年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。</p> <p>（自己株式の消却） 当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。</p>
—	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	12	3.3	平成24年9月20日 ～平成38年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15	14	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	33,830	29,947	37,831	33,646
税金等調整前 四半期 純利益金額 (百万円)	12,769	1,833	15,078	7,218
四半期 純利益金額 (百万円)	8,322	1,003	9,681	5,215
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	76.54	9.23	89.27	48.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,339	19,001
受取手形	1	1
売掛金	31,040	36,059
有価証券	※1 97,699	103,222
商品及び製品	9,557	7,654
仕掛品	1,294	1,648
原材料及び貯蔵品	3,399	3,439
前渡金	11	1
前払費用	914	438
繰延税金資産	13,655	13,540
未収入金	7,419	1,317
その他	266	231
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	177,594	186,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,803	60,270
減価償却累計額	△37,647	△39,146
建物（純額）	22,156	21,124
構築物	2,843	2,852
減価償却累計額	△2,385	△2,442
構築物（純額）	457	410
機械及び装置	13,105	13,340
減価償却累計額	△11,376	△11,707
機械及び装置（純額）	1,728	1,632
車両運搬具	99	106
減価償却累計額	△91	△91
車両運搬具（純額）	8	14
工具、器具及び備品	9,948	9,644
減価償却累計額	△8,958	△8,885
工具、器具及び備品（純額）	989	759
土地	※2 22,525	※2 22,538
建設仮勘定	637	657
有形固定資産合計	48,503	47,137
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	841	769
電話加入権	18	18
その他	—	162
無形固定資産合計	862	952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,298	※1 166,754
関係会社株式	255	255
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	16	14
長期前払費用	151	110
繰延税金資産	3,938	5,722
敷金	752	672
保険積立金	4,755	4,956
前払年金費用	—	3,790
その他	3	7
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	199,176	182,295
固定資産合計	248,542	230,386
資産合計	426,137	416,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	154	33
買掛金	1,888	4,952
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	2,612	2,925
未払費用	3,221	3,711
未払法人税等	8,320	7,300
未払消費税等	586	190
預り金	614	809
賞与引当金	3,811	3,943
役員賞与引当金	66	50
返品調整引当金	3	3
売上割戻引当金	815	883
販売促進引当金	713	716
流動負債合計	22,809	25,520
固定負債		
長期借入金	14	12
長期末払金	83	83
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,941	※2 2,930
退職給付引当金	454	398
資産除去債務	—	52
その他	23	55
固定負債合計	3,516	3,532
負債合計	26,325	29,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	49,268	53,670
利益剰余金合計	428,137	432,539
自己株式	△63,423	△74,202
株主資本合計	399,074	392,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,659	4,126
土地再評価差額金	※2 △8,922	※2 △8,938
評価・換算差額等合計	736	△4,811
純資産合計	399,811	387,885
負債純資産合計	426,137	416,939

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	130,739	129,870
商品売上高	※3 3,623	※3 3,724
売上高合計	134,362	133,594
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,247	5,541
当期商品仕入高	※3 3,248	※3 3,350
当期製品製造原価	※2 17,599	※2 19,157
その他の原価	649	680
合計	25,744	28,729
商品及び製品期末たな卸高	5,541	4,612
売上原価合計	20,202	24,117
売上総利益	114,159	109,477
返品調整引当金戻入額	20	3
返品調整引当金繰入額	3	3
差引売上総利益	114,177	109,477
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 10,498	※1 10,017
一般管理費	※1, ※2 64,448	※1, ※2 64,939
販売費及び一般管理費合計	74,947	74,956
営業利益	39,230	34,520
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	1,458	1,322
受取配当金	1,497	1,616
その他	379	460
営業外収益合計	3,336	3,400
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	412	860
固定資産除却損	34	39
施設利用権評価損	26	—
その他	34	232
営業外費用合計	508	1,133
経常利益	42,058	36,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
過年度研究開発費戻入益	346	—
特別利益合計	431	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	—	641
税引前当期純利益	42,489	36,146
法人税、住民税及び事業税	17,191	12,427
法人税等調整額	△2,345	△241
法人税等合計	14,845	12,185
当期純利益	27,643	23,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,084	29.1	5,219	28.2
II 労務費		2,699	12.9	2,074	11.2
III 経費	(※1)	12,154	58.0	11,244	60.6
当期総製造費用		20,938	100.0	18,538	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		2,045		5,310	
合計		22,983		23,849	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	(※3)	5,310		4,690	
他勘定振替高	(※2)	73		2	
当期製品製造原価		17,599		19,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。
※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 948百万円 外注工賃 9,665百万円	※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,095百万円 外注工賃 8,669百万円
※2 試験研究用への払出などであります。	※2 試験研究用への払出などであります。
※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高4,016百万円が含まれております。	※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高3,041百万円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
別途積立金		
前期末残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,199	49,268
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,069	4,402
当期末残高	49,268	53,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	420,068	428,137
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,069	4,402
当期末残高	428,137	432,539
自己株式		
前期末残高	△63,410	△63,423
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△10,779
当期変動額合計	△13	△10,779
当期末残高	△63,423	△74,202
株主資本合計		
前期末残高	391,018	399,074
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
自己株式の取得	△13	△10,779
土地再評価差額金の取崩	—	15
当期変動額合計	8,056	△6,377
当期末残高	399,074	392,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,127	9,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	△5,532
当期変動額合計	7,532	△5,532
当期末残高	9,659	4,126
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,922	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△8,922	△8,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,795	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	△5,548
当期変動額合計	7,532	△5,548
当期末残高	736	△4,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	384,222	399,811
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,574
当期純利益	27,643	23,960
自己株式の取得	△13	△10,779
土地再評価差額金の取崩	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	△5,548
当期変動額合計	15,588	△11,925
当期末残高	399,811	387,885

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸 資産 …先入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規(一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上)に定める基準により算定しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金同左</p> <p>(4) 返品調整引当金同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金同左</p> <p>(6) 販売促進引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>—</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度 65百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることになりましたので区分掲記しております。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 有価証券(債券) 699百万円 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,084$百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 395百万円 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,121$百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 3,658百万円 販売促進費 4,708百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,724百万円 賞与 2,333百万円 退職給付引当金繰入額 2,589百万円 賞与引当金繰入額 2,049百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 減価償却費 492百万円 研究開発費 39,981百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,986百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 3,558百万円 販売促進費 4,609百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,832百万円 賞与 2,094百万円 退職給付費用 167百万円 賞与引当金繰入額 2,128百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 減価償却費 500百万円 研究開発費 43,058百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、43,058百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,633百万円が同額含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,098,854	3,154	—	12,102,008
合計	12,098,854	3,154	—	12,102,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,154株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,102,008	2,713,021	—	14,815,029
合計	12,102,008	2,713,021	—	14,815,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,713,021株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りによる増加3,121株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2百万円																																				
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	0百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	0百万円																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0百万円																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	24百万円	合計	38百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	10百万円	合計	24百万円																								
1年以内	14百万円																																				
1年超	24百万円																																				
合計	38百万円																																				
1年以内	14百万円																																				
1年超	10百万円																																				
合計	24百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月 31日)並びに当事業年度(平成23年 3月 31日)において、子会社株式及び関
連会社株式(貸借対照表計上額 子会社: 48百万円、関連会社: 207百万円)は、市場価格がな
く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (繰延税金資産)	(1)	流動の部 (繰延税金資産)
	前払試験研究費		前払試験研究費
	賞与引当金		賞与引当金
	償却資産等償却費		未払事業税
	未払事業税		償却資産等償却費
	売上割戻引当金		売上割戻引当金
	販売促進引当金		販売促進引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
(2)	固定の部 (繰延税金資産)	(2)	固定の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	前払試験研究費		前払試験研究費
	償却資産等償却費		償却資産等償却費
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,676.58円	3,658.18円
1株当たり当期純利益	254.20円	221.43円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,643	23,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,643	23,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,747	108,205

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(退職給付制度の改定)</p> <p>当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行うこととしました。</p> <p>この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用します。</p> <p>この改定に伴い退職給付債務が3,697百万円減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した事業年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。</p>
—	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,213
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	5,847
参天製薬 (株)	1,630,005	5,403
第一三共 (株)	2,880,000	4,625
栗田工業 (株)	1,450,200	3,566
日産化学工業 (株)	2,376,000	2,043
アステラス製薬 (株)	662,287	2,039
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,664
久光製薬 (株)	448,300	1,504
(株) 大林組	3,888,000	1,438
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,320
日本化薬 (株)	1,701,000	1,282
ダイキン工業 (株)	507,000	1,262
日揮 (株)	615,000	1,197
住友化学 (株)	2,871,000	1,191
コクヨ (株)	1,857,800	1,181
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,142
オリンパス (株)	493,000	1,140
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958
東京海上ホールディングス (株)	396,075	880
三浦工業 (株)	348,900	870
(株) スズケン	392,780	861
凸版印刷 (株)	1,311,000	860
シーケーディ (株)	925,000	770
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	742
藤本化学製品 (株)	11,200	721
明治ホールディングス (株)	215,800	721
(株) ヤクルト本社	332,100	706
(株) マキタ	165,000	638
キッコーマン (株)	717,000	562
三機工業 (株)	1,060,000	555
三菱倉庫 (株)	576,000	535
日本新薬 (株)	500,000	533
(株) 岡村製作所	1,115,000	521

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株) 奥村組	1,437,000	501
ダイソー (株)	1,750,000	498
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	492
(株) 資生堂	331,000	476
大和ハウス工業 (株)	433,000	442
日本電設工業 (株)	500,000	442
(株) 島津製作所	598,000	441
(株) メディパルホールディングス	591,038	435
前田建設工業 (株)	1,587,000	434
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	430
東邦ホールディングス (株)	399,350	362
朝日印刷 (株)	181,500	332
J. フロント リテイリング (株)	922,000	319
ダイダン (株)	607,100	309
キューピー (株)	300,000	301
養命酒製造 (株)	381,000	299
長瀬産業 (株)	295,000	292
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	274
セイノーホールディングス (株)	435,000	273
(株) テクノ菱和	652,190	272
(株) 愛知銀行	49,700	257
日本合成化学工業 (株)	435,000	223
日本光電工業 (株)	120,300	217
日本精化 (株)	394,100	207
名糖産業 (株)	182,300	195
信越化学工業 (株)	43,050	178
その他75銘柄	9,215,933	4,529
計	66,233,711	69,950

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第234回	6,000百万円	6,001
利付国庫債券(5年)第59回	4,000百万円	4,000
利付国庫債券(5年)第63回	3,000百万円	3,007
利付国庫債券(5年)第58回	3,000百万円	3,003
利付国庫債券(5年)第60回	3,000百万円	3,002
利付国庫債券(5年)第62回	2,000百万円	2,006
利付国庫債券(10年)第233回	2,000百万円	1,999
利付国庫債券(10年)第236回	2,000百万円	1,999
利付国庫債券(10年)第237回	2,000百万円	1,998
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第12回普通社債	400百万円	401
中国電力(株)第334回普通社債	400百万円	400
(株)豊田自動織機第12回普通社債	400百万円	399
(株)クラレ第3回普通社債	300百万円	300
旭硝子(株)第5回普通社債	200百万円	200
アサヒビール(株)第28回普通社債	200百万円	200
東京瓦斯(株)第21回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第18回普通社債	200百万円	200
住友商事(株)第23回普通社債	200百万円	200
九州電力(株)第360回普通社債	200百万円	200
東北電力(株)第428回普通社債	200百万円	199
その他2銘柄	200百万円	200
その他有価証券		
国庫短期証券 第174回	6,000百万円	5,998
国庫短期証券 第164回	3,000百万円	2,999
国庫短期証券 第115回	3,000百万円	2,999
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第89回	6,000百万円	5,993
利付国庫債券(5年)第74回	5,000百万円	5,032
利付国庫債券(5年)第75回	5,000百万円	5,015
利付国庫債券(5年)第81回	5,000百万円	5,015
利付国庫債券(5年)第78回	5,000百万円	5,011
利付国庫債券(5年)第64回	5,000百万円	5,003
利付国庫債券(5年)第88回	5,000百万円	4,998
利付国庫債券(5年)第68回	5,000百万円	4,993
利付国庫債券(5年)第66回	5,000百万円	4,992
利付国庫債券(5年)第85回	4,000百万円	4,006
利付国庫債券(5年)第91回	4,000百万円	4,001
利付国庫債券(5年)第87回	4,000百万円	3,999
利付国庫債券(5年)第71回	3,000百万円	3,012
利付国庫債券(5年)第70回	3,000百万円	3,001
利付国庫債券(5年)第83回	3,000百万円	3,001
利付国庫債券(5年)第93回	3,000百万円	2,992
利付国庫債券(5年)第84回	2,000百万円	2,009

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
利付国庫債券(5年)第72回	1,000百万円	999
(株)エヌ・ティ・ティ・データ第20回普通社債	600百万円	606
HOYA(株)第1回普通社債	500百万円	505
大阪瓦斯(株)第17回普通社債	500百万円	501
キリンホールディングス(株)第5回普通社債	500百万円	500
トヨタ自動車(株)第9回普通社債	500百万円	500
(株)デンソー第4回普通社債	500百万円	499
電源開発(株)第1回普通社債	500百万円	497
分離元本振替国債(5年)第92回	500百万円	493
旭硝子(株)第11回普通社債	400百万円	408
パナソニック(株)第7回普通社債	400百万円	407
中部電力(株)第461回普通社債	400百万円	400
本田技研工業(株)第11回普通社債	400百万円	400
(株)ブリヂストン第4回普通社債	400百万円	399
関西電力(株)第437回普通社債	300百万円	309
花王(株)第2回普通社債	300百万円	309
東京地下鉄(株)第341回東京交通債券	300百万円	307
東京瓦斯(株)第24回普通社債	300百万円	304
西部瓦斯(株)第7回普通社債	300百万円	304
東海旅客鉄道(株)第19回普通社債	300百万円	304
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第16回普通社債	300百万円	303
トヨタ自動車(株)第7回普通社債	300百万円	302
三菱地所(株)第53回普通社債	300百万円	300
東邦瓦斯(株)第34回普通社債	300百万円	300
東京地下鉄(株)第345回東京交通債券	300百万円	300
日本碍子(株)第4回普通社債	300百万円	300
(株)小松製作所第6回普通社債	300百万円	300
西日本旅客鉄道(株)第24回普通社債	300百万円	300
第50回住宅金融支援機構債券	300百万円	299
シャープ(株)第19回普通社債	300百万円	299
第6回国際協力銀行債券	300百万円	298
東北電力(株)第368回普通社債	200百万円	222
東京電力(株)第517回普通社債	200百万円	206
北陸電力(株)第273回普通社債	200百万円	205
中国電力(株)第359回普通社債	200百万円	203
電源開発(株)第2回普通社債	200百万円	202
大阪瓦斯(株)第27回普通社債	200百万円	202
京王電鉄(株)第27回普通社債	200百万円	202
三井物産(株)第41回普通社債	200百万円	202
東邦瓦斯(株)第26回普通社債	200百万円	201
東京都公募公債第605回	200百万円	201
日本特殊陶業(株)第3回普通社債	200百万円	201
日本郵船(株)第26回普通社債	200百万円	201
関西電力(株)第466回普通社債	200百万円	201
積水ハウス(株)第12回普通社債	200百万円	201
東日本旅客鉄道(株)第25回普通社債	200百万円	201
三井住友海上火災保険(株)第3回普通社債	200百万円	201
東北電力(株)第420回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第275回普通社債	200百万円	200

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(株)セブン銀行第4回普通社債	200百万円	200
三菱電機(株)第43回普通社債	200百万円	200
(株)リコー第7回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第59回普通社債	200百万円	200
東京都公募公債第592回	200百万円	199
東京電力(株)第498回普通社債	200百万円	199
北海道電力(株)第295回普通社債	200百万円	199
住友電気工業(株)第23回普通社債	200百万円	199
旭硝子(株)第7回普通社債	200百万円	199
中部電力(株)第462回普通社債	200百万円	199
その他13銘柄	1,300百万円	1,307
その他有価証券		
利付国庫債券(変動・15年)第14回	1,500百万円	1,487
利付国庫債券(変動・15年)第15回	1,500百万円	1,484
アメリカ国債	5,000千米ドル	436
イギリス国債	1,000千英ポンド	140
計	—	136,983

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託 (株) MMF	2,838,314,727 口	2,838
大和証券投資信託委託 (株) F F F	29,064,779,399 口	29,064
野村アセットマネジメント (株) F F F	29,198,053,052 口	29,198
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問 (株) J・エクイティ	1,300,000,000 口	543
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・バリュース株・オープン	612,668,541 口	419
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・ジャパン・オープン	585,994,438 口	242
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 口	94
大和証券投資信託委託 (株) ダイワS R Iファンド	144,402,193 口	100
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ日本株オープン	150,000,000 口	99
野村アセットマネジメント (株) ノムラ日本株戦略ファンド	500,000,000 口	242
(投資事業有限責任組合への出資)		
その他投資事業有限責任組合 (2銘柄)	—	199
計	—	63,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,803	694	227 (1)	60,270	39,146	1,690	21,124
構築物	2,843	14	5	2,852	2,442	61	410
機械及び装置	13,105	496	261 (17)	13,340	11,707	573	1,632
車両運搬具	99	16	9 (0)	106	91	7	14
工具、器具及び備品	9,948	191	495 (0)	9,644	8,885	408	759
土地	22,525	40	27 (27)	22,538	—	—	22,538
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	637	1,086	1,065	657	—	—	657
有形固定資産計	108,964	2,538	2,092 (47)	109,410	62,272	2,742	47,137
無形固定資産							
借地権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	1,032	2	55	979	209	18	769
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	—	283	121	162	—	—	162
無形固定資産計	1,053	285	176	1,162	209	18	952
長期前払費用	384	8	151	242	131	49	110
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失47百万円は金額的重要性がないため、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めております。

2. 建物の当期償却額には、資産除去債務の会計基準の適用に伴う過年度減価償却費23百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	5	6	7	5
賞与引当金	3,811	3,943	3,811	—	3,943
役員賞与引当金	66	50	66	—	50
返品調整引当金	3	3	3	—	3
売上割戻引当金	815	883	815	—	883
販売促進引当金	713	716	713	—	716

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	17,624
普通預金	990
外貨預金	367
預金計	18,983
合計	19,001

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
正晃(株)	0
(株)ムトウ	0
その他	0
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	0
5月	0
6月	0
合計	1

ハ 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	7,681
(株)スズケン	7,372
東邦薬品(株)	6,451
アルフレッサ(株)	2,298
(株)ケーエスケー	1,584
その他	10,671
合計	36,059

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
31,040	148,409	143,391	36,059	79.9	82.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	7,637
診断用試薬	16
合計	7,654

(ロ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	1,648
合計	1,648

(ハ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2,685
包装材料	180
研究用薬品	446
宣伝用消耗品	99
その他	27
合計	3,439

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸石製薬㈱	10
大阪薬研㈱	9
日本チャールス・リバー㈱	6
福寿製薬㈱	5
松菱鋼機㈱	1
その他	0
合計	33

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	21
5月	3
6月	8
合計	33

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Merck Sharp & Dohme Asia Pacific Services Pte.Ltd.	1,969
杏林製薬(株)	768
住友化学(株)	664
日産化学工業(株)	249
藤本化学製品(株)	212
その他	1,088
合計	4,952

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第63期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第63期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第63期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年12月7日
平成23年1月7日
平成23年2月2日
平成23年3月4日
平成23年4月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長相良暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。